

第四期競馬活性化計画に基づく
事業実施状況及び事業収支改善進捗状況
報告書

令和6年12月

地方競馬全国協会

目次

I	はじめに.....	3
II	第三期競馬活性化計画の目標達成状況.....	4
III	各取組の実施状況及び成果.....	5
	1 競走の魅力を高めるために必要な取組.....	5
	2 地方競馬の活性化に資する取組.....	6
	(1) 強い馬づくり等による競馬の魅力の向上.....	6
	(2) 競馬の魅力の伝達.....	10
	(3) お客様の利便性の向上.....	12
IV	地方競馬における経営基盤強化の進捗状況.....	15
	1 売得金、地方公共団体への収益金及び収益額の状況.....	15
	2 施設等の耐用年数超過割合の状況.....	16
	3 不測の事態等に備えた基金、繰越金等確保の状況.....	17
V	まとめ.....	17

略語集

主催者	地方競馬主催者	岐阜	岐阜県地方競馬組合（笠松競馬場）
北海道	北海道（門別競馬場）	愛知	愛知県競馬組合（名古屋競馬場）
帯広	帯広市（帯広競馬場）	兵庫	兵庫県競馬組合（園田・姫路競馬場）
岩手	岩手県競馬組合（盛岡・水沢競馬場）	高知	高知県競馬組合（高知競馬場）
浦和	埼玉県浦和競馬組合（浦和競馬場）	佐賀	佐賀県競馬組合（佐賀競馬場）
千葉	千葉県競馬組合（船橋競馬場）	協会	地方競馬全国協会
特別区	特別区競馬組合（大井競馬場）	JRA	日本中央競馬会
川崎	神奈川県川崎競馬組合（川崎競馬場）	DG 競走	ダートグレード競走
石川	石川県・金沢市(金沢競馬場)		

I はじめに

地方競馬は、競馬開催の売上を活用した畜産の振興、地方公共団体への財政寄与などの社会貢献を果たすとともに、国民に対する健全なレクリエーションを提供しているが、長年にわたる売上の低迷により厳しい経営状況が続いたため、地方競馬主催者（以下「主催者」という。）は、競馬法に基づき共同で定めた「競馬連携計画（平成 17～19 年度）」、「第一期競馬活性化計画（平成 20～24 年度）」、「第二期競馬活性化計画（平成 25～29 年度）」、「第三期競馬活性化計画（平成 30 年度～令和 4 年度）」を順次策定し、地方競馬全国協会（以下、「協会」という。）の畜産振興勘定からの資金の活用と併せ日本中央競馬会（以下「JRA」という。）からの支援を受けながら、特に、インターネット発売などの在宅投票をはじめとした発売の多様化や、競馬開催日程の適正化を主とした「お客様の利便性向上」などを中心とした取組により、一定の成果を上げることができた。

しかしながら、今後も全ての主催者が安定的に収益金を分配（累積債務を有する主催者にあつてはその返済）していくためには、全国共通基幹システムの安定的・効率的な運用はもとより、これまで先送りにしてきた施設整備、不測の事態にも備えた資金の準備にも取り組むとともに、競走体系の整備によりダートグレード競走（以下「DG 競走」という。）で中央馬に伍して戦う地方馬を多数輩出させ、競馬の魅力の向上を図る取組を進めることで売上の向上を図り、主催者の経営基盤を強化していくことが不可欠である。

そこで、「第四期競馬活性化計画（令和 5 年度～令和 9 年度）」においては、第三期競馬活性化計画までの取組に引き続き、厩舎調教施設等の整備を行ったうえで地方競馬の魅力の向上につながる取組を行うことにより主催者の経営基盤の強化を図るべく、全主催者と協会が一体となって進めているところである。

令和 5 年度は、第四期競馬活性化計画 1 年目の年であり、この報告書では、これまでの「地方競馬における強い馬づくり計画」による取組も含め、第四期活性化計画の第 5「目標達成に向け実施する具体的な取組」の令和 5 年度末時点の状況を確認するとともに同計画の目標である経営基盤強化の進捗状況を確認する。

Ⅱ 第三期競馬活性化計画の目標達成状況

地方競馬は、競馬法に基づき定められた「競馬連携計画（平成 17～19 年度）」や第一期から第三期の「競馬活性化計画（平成 20 年度～令和 4 年度）」をもとに、各主催者と協会が連携し、協会の畜産振興勘定からの資金の活用と併せ、JRA からの支援を受けながら、在宅投票をはじめとした発売の多様化や、競馬開催日程の適正化を主とした「お客様の利便性向上」などの取組を中心に累計で 411 億円を超える活性化補助事業（事業費ベースでは 616 億円超）を行ってきたところである（詳細については別紙 1 参照）。特に第三期競馬活性化計画からは、これらの取組に加え、強い馬づくりや主催者が連携するお客様の来場促進などにも取り組み、第三期競馬活性化計画の 2 つの指標（「売得金を対前年度比平均 3.6%以上向上させる」、「平成 28 年度の事業収支状況を基に、計画目標年度となる令和 4 年度に収益額を 35%以上増加する」）については、表 1 及び表 2 のとおり達成したところである。

表 1 地方競馬における売得金の推移

年 度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4
売得金（億円）	4,870	5,525	6,034	7,010	9,123	9,933	10,704
（対前年度比(%)）	(113.0)	(113.5)	(109.2)	(116.2)	(130.1)	(108.9)	(107.8)
（対前年度比平均(%)）	—	-	(111.3)	(112.9)	(117.2)	(115.6)	(114.3)

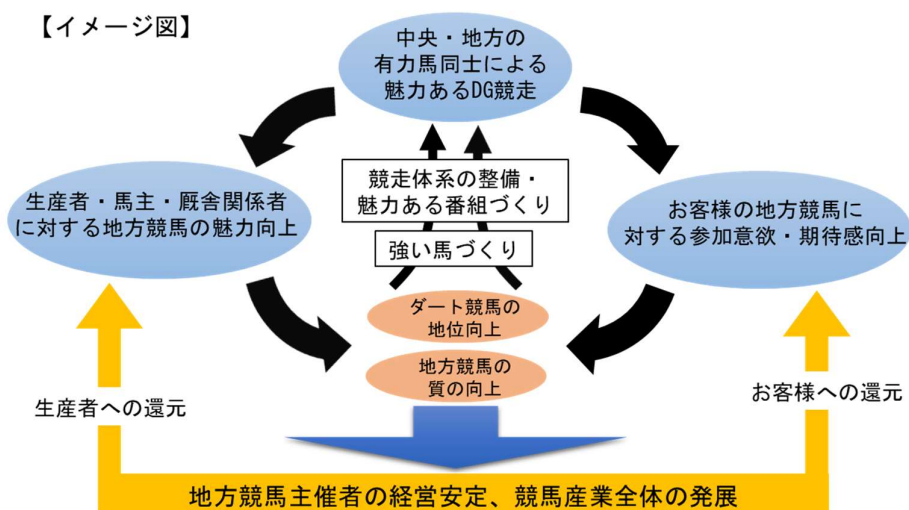
表 2 収益額の推移（単位：百万円）

年 度	平成 2 8	令和 4
競馬事業収入(a)	519,525	1,124,549
施設整備基金繰入(b)	1,705	9,865
収入計(c=a+b)	521,231	1,134,414
競馬事業支出(d)	501,851	1,069,053
うち施設整備・改修	6,157	21,650
施設整備基金積立(e)	11,421	33,868
支出計(f=d+e)	513,272	1,102,922
収益額(c-f)	7,959	31,492
（改善度(%)）	(-)	(+395.7)

※改善度は、対平成 2 8 年度比

Ⅲ 各取組の実施状況及び成果

第四期競馬活性化計画においては、これまで実施してきた「お客様の利便性向上」や「地方競馬の魅力の伝達」を通じた売上向上の取組に加え、「競走体系の整備」を行い、そこに競走能力の向上を図るための事業（強い馬づくり）の成果である有力馬を送り込み、競走の魅力を高めることが「経営基盤の強化」に資するという考えのもと、各種取組を進めることとしており、各主催者及び協会は、令和5年度において、以下の取組を実施した。



1 競走の魅力を高めるために必要な取組

「競走の魅力を高めるために必要な措置」について、ダート競走の中心的な役割を担うべき地方競馬では、全日本規模の統一された競走体系の構築が実現できていなかったことから、令和3年12月に取りまとめられた「ダートグレード競走改善研究会報告書」に基づき、魅力的なDG競走の実現のため、令和4年度に「全日本的なダート競走の体系整備」について記者発表を行った。さらに、同年度には「開催日程及び番組編成の調整方針」において、魅力的なDG競走の実現に向けての方針を定めた。

令和5年度、各主催者及び協会は、これらの方針に従い、新しいダート競走体系の整備に取り組んだ。

- ・新しい競走体系は、年齢、性別、距離などのカテゴリーごとに整備し、令和5年からは2歳路線について、令和6年からは3歳・古馬路線についてスタートした。
- ・中心的な位置づけとなる3歳中距離路線では、3歳ダート三冠競走の創設や三冠競走に繋がる前哨戦を整備した。また、目標となる競走が不足していた2・3歳ダート短距離路線

では、兵庫チャンピオンシップを新たな3歳春季短距離路線の頂点競走と位置付けるとともに、同競走に向けた各主催者・各ブロックにおける短距離競走の体系整備の観点から、2歳秋及び3歳春においてネクストスター競走を整備した。さらに、3歳馬の賞金獲得機会拡大のため、北海道スプリントカップの出走資格及び実施時期、2歳の出走馬の質の向上を図るためエーデルワイス賞の実施時期を変更した。

- ・このほか、既存のDG競走については、カテゴリーごとの頂点競走を明確化し、頂点競走に向けた競走体系を整備したほか、各主催者は、DG競走と競合する地区重賞の実施時期の見直しや地区重賞の負担重量の見直し、前哨戦となる地区重賞の整備に取り組んだ。

2 地方競馬の活性化に資する取組

令和5年度、各主催者及び協会は、第四期競馬活性化計画に基づき、調教走路、厩舎等の各整備事業による強い馬づくりや来場促進の取組をはじめ、各主催者間の連携した広報による発売機会の拡大、お客様の利便性の向上を図るための事業等、以下のとおり取り組んだ。

(1) 強い馬づくり等による競馬の魅力の向上

- ・「強い馬づくり」については、DG競走で中央馬に伍して戦う地方馬を多数輩出することを当面の目標と定め、「馬」、「環境」、「人」の観点から一体となって総合的に強い馬づくりを行うための「地方競馬における強い馬づくり計画（平成30年度～令和4年度）」（以下「第一期計画」という。）を策定し、様々な施策に取り組むことにより、レーティング95以上の地方馬が増加するなど、一定の成果は認められるところであるが「中央馬に伍して戦う」という点については十分ではなかった（表3）。
- ・そこで、「第二期地方競馬における強い馬づくり計画（令和5年度～令和9年度）」においては、引き続き「DG競走で中央馬に伍して戦う地方馬の多数輩出」を目標とし、各主催者及び協会は、一定の成果が認められた第一期計画の取組を継続することに加えて、2歳馬の入厩促進や育成による馬資源の充実に向けた取組の強化等を行い、「強い馬づくり」をさらに推進した。

表3 ダートグレード競走における地方馬の成績 (単位：頭)

暦年	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
1着頭数	2	6	6	7	7	8	5	4
入着頭数	53	55	60	69	65	61	58	49
レーティング95以上の地方馬								
2歳	5	8	7	13	9	9	12	8
3歳	13	7	18	10	18	19	21	18
古馬	30	35	40	43	40	53	62	72
合計	41	49	50	65	66	83	95	98

① 馬の競走能力の向上及び国際的な評価基準に適う競走の質の確保

ア 2歳馬等の馬資源の確保対策

- ・地方競馬への有力馬の確保の観点から、各主催者は馬主に対して、新馬の購買補助事業を継続して実施した。

表4 新規2歳馬登録頭数の推移 (単位:頭)

年度	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
平地計	1,516	1,463	1,444	1,606	1,749	1,785	1,820	1,966(108%)
ばんえい	270	256	295	323	338	356	337	385(114%)
合計	1,786	1,719	1,739	1,929	2,087	2,141	2,157	2,351(109%)

※()は対前年度比

表5 在厩頭数の推移 (単位:頭)

年度	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
平地計	7,395	7,676	7,883	8,023	8,194	8,262	8,326	8,571(103%)
ばんえい	470	496	549	590	642	686	720	722(100%)
合計	7,865	8,172	8,432	8,613	8,836	8,948	9,046	9,293(103%)

※各年度11月1日時点 ※()は対前年度比

イ 調教技術の向上のための研修

- ・平成30年から実施している調教技術の向上のための研修について、令和5年度もJRAの協力を得て、2主催者がJRA日高育成牧場の講師による調教技術の研修会を行った。この他、一部の主催者は、友好交流提携を結んでいる米国内の競馬場に海外派遣研修として2名の調教師を派遣した。

ウ 厩舎・調教施設の整備

- ・強い馬づくりの基盤となる厩舎・調教施設について、令和5年度には金沢競馬場、笠松競馬場及び佐賀競馬場が厩舎施設の整備を行った。また、一部の主催者は、本走路の砂厚測定など、各主催者が管理等している本走路や調教走路の整備を行った。

エ 民間調教施設の活用促進(強化指定馬制度の活用)

- ・協会は、競走成績やレーティングなど一定の要件を満たした地方馬が坂路等を備えた民間育成施設で調教を受けることを支援する「強化指定馬制度」を実施しており、令和5年度において延べ25頭が強化指定馬となり、施設利用にかかる経費等を支援した。

オ 教養センターの国際検疫厩舎の運用開始

- ・地方所属の競走馬の海外遠征をより一層円滑に実施可能とするため、地方競馬教養センターに農林水産大臣の指定を受けた国際検疫厩舎を整備した。令和5

年度には、米国サンタアニタダービー及びケンタッキーダービーに出走した大井所属のマンダリンヒーローの輸入検疫に対応した。

カ 重種馬の生産基盤確保

- ・世界唯一のばんえい競馬に出走する競走馬の生産基盤を確保するため、重種の繁殖馬の導入、種付け等に対する奨励金の交付のほか、重種馬を飼養する農場の機械、施設等の整備に対する支援を行った。

② 強い馬づくりに向けた厩舎関係者の不足の解消

ア 賞典奨励費の増額

- ・近年、売上の増加による収益の改善に伴い、各主催者は賞金・諸手当の増額に取り組んでいるところであり、令和5年度についても引き続き多くの主催者が増額に取り組んだことから、賞金・諸手当はいずれも増加し、賞典奨励費は対前年比109.2%となった（表6）。

表6 賞典奨励費の推移

(百万円)

年度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5
賞金	16,857	18,784	21,002	21,761	23,574	26,613	29,374	32,652(111.2%)
諸手当	14,343	15,954	17,006	19,858	21,730	25,555	27,214	29,135(107.1%)
賞典奨励費計	31,200	34,737	38,008	41,619	45,304	52,168	56,584	61,787(109.2%)

※()は対前年度比

イ 馬主の確保

- ・協会は、優良馬主の確保策として、JRAの協力を得て、新規のJRA登録馬主に対して地方競馬への勧誘を行い、申請のあった馬主を迅速に登録する取組を行った（対前年比107%）（表7）。

表7 馬主の推移

(単位：件)

年 度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5
馬主総数 (3月末現在)	4,577	4,570	4,628	4,771	4,889	5,060	5,295	5,675(107%)

※()は対前年度比

ウ 調教師、騎手の確保施策

- ・調教師の数については平成28年度以降漸減となっており、令和5年度は対前年比99.0%となった。高齢化の傾向にあることから、調教師会が定年制を設けている競馬場では引き続き減少が見込まれるほか、定年制を設けていない競馬場であっても継続的に新しい者を確保する必要がある。このような状況を踏まえ、一部の主催者は、調教師試験受験希望者に対し、免許試験対策の勉強会を行い、調教師の確保に取り組んだ。

- ・騎手については教養センターで一定数を養成し続けている効果もあり、280名前後で推移した。また、一部の主催者は独自の取組として新たに騎手になろうとする者に対して支度金の支援といった制度を設けていた。
- ・協会は、新規の者を獲得するという視点だけではなく、免許試験を通じた既存の免許者に対する公正確保、最新の社会ルールに関する指導により、知識の向上を図るなど、より長く活躍できるよう取り組みを進めた。

エ 宿舍の整備

- ・強い馬づくりの基盤となる厩舎関係者住宅等の整備について、令和5年度には、愛知が厩務員住宅及び騎手用住宅の整備を開始し、兵庫が西脇馬事公苑厩務員住宅の改修、整備を行った。

オ 社会保障制度の整備

- ・社会保障制度への加入は、調教師と厩務員間の労使の問題としてその動向を見守っている主催者がいる一方で、一部の主催者は、厩務員の処遇改善策の一環として、健康保険料や厚生年金保険料等の社会保障制度への補助を実施し、人材確保に努めた。

カ 厩務員の確保対策

- ・令和5年度の厩務員は、地方競馬全体で2,338人（対前年比102.6%）となった。競馬場近隣の学校での勧誘活動や社会保険制度の整備、住居の整備といった各主催者の取組や協会の地方競馬求人用ポータルサイト（「うまやとひと」）の活用等により増加傾向にあるものの、各競馬場の1人あたりの担当頭数には依然として差がみられた。

キ 外国人厩務員の雇用

- ・厩務員全体に占める外国人厩務員の割合は、令和元年度9.04%から令和5年度では11.4%と2.36ポイント増加した。各主催者において、外国人厩務員の存在は大きな労働資源となっている。

表8 調教師、騎手、厩務員の推移

(単位：人)

年 度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5
調教師	458	457	451	447	436	423	421	417 (99.0%)
騎手	287	278	277	276	282	278	278	283 (101.8%)
厩務員	2,023	2,022	2,053	2,100	2,128	2,178	2,278	2,338(102.6%)

※調教師及び騎手は翌年度の4月1日現在の数。※厩務員は各年度の3月1日現在の数

※括弧内は対前年度比

③ 有力馬同士が対戦する魅力的な競走の実現

- ・近年、売上の増加による収益の改善に伴い、各主催者は賞金・諸手当の増額に取り組んでいるところである。令和5年度についても引き続き多くの主催者が増額に取り組んできたところであり、協会及び各主催者が行う個別の取組状況については、以下のとおりである。

ア 協会が行う奨励金、褒賞金の付与による出走奨励

他場重賞遠征費補助制度の拡充

- ・令和5年度より、協会は、DG競走遠征奨励金として、競走前日から起算して1年以内にレーティングを獲得した地方他地区所属馬に50万円の支給を開始した。

奨励金・褒賞金の増額

- ・新しい競走体系のスタートに合わせ、DG競走褒賞金を大幅に拡充した。
 - ▶ 対象競走：地方競馬で行われる全てのDG競走
 - ▶ 支給対象：
 - ▷ GI/JpnI競走：5着以内の地方最先着馬（馬主・調教師・騎手・厩務員）
 - ▷ JpnII/JpnIII競走：4着以内の地方最先着馬（馬主・調教師・騎手・厩務員）
 - ▶ 支給額：
 - ▷ 3歳/古馬競走
馬主800万円、調教師100万円、騎手50万円、厩務員50万円
 - ▷ 2歳JpnI競走
馬主560万円、調教師70万円、騎手35万円、厩務員35万円
 - ▷ 2歳JpnII/III競走
馬主400万円、調教師50万円、騎手25万円、厩務員25万円

イ 各主催者が行う奨励金、褒賞金の付与による出走奨励

- ・別紙2のとおり。

(2) 競馬の魅力の伝達

第四期競馬活性化計画においては、地方競馬の魅力の伝達のため、効果的かつ効率的な共同広報等の実施、電話・インターネット投票により競馬を楽しむお客様に向けた情報提供の強化、地方競馬への新規参加者の増加を図るためのWebによる広報やイベント、地方競馬への理解醸成のための公益性に関する広報や、お客様に安心して競馬を楽しんでいただくためのギャンブル等依存症対策等を推進していくこととしており、令和5年度、各主催者と協会は、以下の取組を実施した。

① 効果的かつ効率的な共同広報の実施

- ・協会は、JRA との相互発売に関する共同広報として、スポーツ紙への馬柱掲載及び競馬雑誌への発売日程並びに記事広告の掲載、グリーンチャンネルでの放映等を行ったほか、JRA との連携事業であるヤングジョッキーズシリーズの発売促進広報を実施した。
- ・また、主要なレースが多く実施され、お客様の注目や参加が期待できる年末年始における集中的な広報を実施した。
- ・JBC 競走については、実施2主催者（特別区、北海道）が連携し、効果的な広報の展開を図った。

② お客様への情報提供の強化

- ・協会は、地方競馬の売上向上の核である DG 競走の魅力をより強くお客様へ伝達するため、特設サイトを活用した積極的な情報発信を行うとともに、新規参加者やライトファンをターゲットにした、女性騎手プロモーションにも継続的に取り組んだ。
- ・新しいダート競走体系の認知度向上に向けて協会は、令和5年6月から情報提供番組「ダート競馬 JAPAN」のグリーンチャンネルでの放映及び YouTube でのアーカイブ映像配信を実施した。
- ・各主催者においては、予想番組の LIVE 配信や、調教・発走・能力検査の映像等の公開、ホームページの改善・リニューアルや、特設サイトの開設や予想情報やデジタルガイドブックなど掲載情報の充実を図ったほか、SNS を活用した情報配信を行う等、お客様への情報提供の強化を図った。

③ 地域に根差した親しまれる競馬場づくり

- ・地方競馬の来場者は、新型コロナウイルスの影響により来場者数の落ち込んだ令和2年度以降回復基調にあり、令和5年度は前年度比で 115%となった。なお、コロナ前の令和元年度との比較では8割程度までの回復となった（表9）。
- ・さらに、令和5年度は、主催者と協会が、地方競馬場への来場強化策の一環として、御朱印になぞらえた「御場印（ごじょういん）」や、馬型の巨大カプセルトイ「うまガチャ」を全国の競馬場で実施した。
- ・また、我が国の畜産及び地方競馬の畜産振興等への貢献について国民への理解が深まることを目的として、協会は、主要全国紙及び業界紙への純広告や記事広告の掲載、地方競馬情報サイト内の特設サイトの開設やSNS を活用した情報発信などの取組を行ったほか、令和6年度に九州で初開催となる JBC を PR するため、佐賀競馬場において大規模畜産フェアを実施したほか、各主催者は公益貢献に関する広報や協賛レースへの実施などに取り組んだ。

- ・このほか、各主催者は、ゲームやアニメとのコラボや著名人を招いたイベントや、地域の区市町村、畜産協会、企業等と連携した集客イベントなどを開催したほか、公式ファンクラブの開設やバックヤードツアーの実施、初心者向けブースの設置、地方競馬場アイドルのデビュー等、地方競馬場への来場促進を図った。
- ・各主催者と協会は、お客様に安心して競馬を楽しんでいただくためのギャンブル等依存症対策について、「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」に基づき、年間を通じた普及啓発活動や、入場制限等相談対応を行うとともに、5月の啓発週間においてはホームページや競馬場内のビジョン、場内放送による啓発週間の周知を実施した。
- ・その他、各主催者は、地方競馬場への来場者の増加を図るため、無料バスの提供や遊具広場の開設、指定席販売システムの整備、観覧モニターの増設など、魅力ある施設・設備の整備を実施した。

表9 入場者数の推移 (単位：千人)

年度	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
入場者数	3,181	3,165	3,070	3,047	742	1,354	2,207	2,528(115%)

※()は対前年度比

表10 地方競馬のお客様総数の推移 (単位：千人)

年度	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
お客様総数	40,434	50,331	57,214	69,262	99,301	110,167	122,737	126,310 (103%)

※()は対前年度比

注) 本場入場者数及び在宅投票利用者数の合計。なお、在宅投票利用者数は、SPAT4、楽天及びオッズパークは延べ人数(同一IDで2場の勝馬投票券を購入すると2名とカウント)、JRAネットは実人数でカウント。

(3) お客様の利便性の向上

第四期競馬活性化計画においては、お客様の利便性の向上のため、お客様への適時適切な情報提供の維持・強化に向けた共通基幹システムの高度化及びお客様が楽しめる競走の拡大に向けた発走時刻の重複回避・開催場数の適正化等を行うこととしており、令和5年度、各主催者及び協会は、以下の取組を実施した。

① 同時開催場数の適正化

- ・地方競馬では、全国的見地に立った主催者間の日程調整がされてこなかったことによりファンを奪いあっているという課題を解決するため、地方競馬一体となって開催日程の調整を行ってきた。
- ・しかし、多くの主催者がナイター照明設備を設置するなどの状況変化が進み、全国のナイター開催の延べ日数は一貫して増加しており、令和5年度においても、前年度より32日増加し、延べ653日となった(表11)。

表 1 1 地方競馬主催者のナイトー競馬開催状況

競馬場名	平成 24年度	平成 29年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	備考
門別競馬場	80日	80日	82日	85日	81日	平成21年5月、ナイトー開催開始
帯広競馬場	78日	109日	124日	124日	125日	平成19年6月、ナイトー開催開始
船橋競馬場	—	42日	55日	60日	60日	平成27年6月、ナイトー開催開始
大井競馬場	85日	74日	79日	79日	80日	昭和61年7月、ナイトー開催開始
川崎競馬場	49日	49日	48日	49日	49日	平成7年5月、ナイトー開催開始
名古屋競馬場	—	—	—	26日	35日	令和4年4月、ナイトー開始
園田競馬場	10日	26日	25日	25日	26日	平成24年9月、ナイトー開催開始
高知競馬場	93日	106日	107日	107日	107日	平成21年7月、ナイトー開催開始
佐賀競馬場	—	—	49日	66日	94日	令和2年10月、ナイトー開催開始
開催日計	395日	486日	569日	621日	657日	

・これにより、ナイトーが開催されない昼間開催のみの日数は減少し、レース開催時間の拡大は進展しているものの、冬季を中心に、その日程が多い状況は変わっていないことに加え、3場以上の競馬場でナイトーが開催される日数についても増加している(表12、13)。

表 1 2 令和5年度の月別ナイトー開催状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開催日数	30	31	30	31	31	30	31	25	29	19	22	30	339
うち3場以上の開催日数	5	9	8	10	6	5	10	9	9	0	0	0	71
非開催日数※ (対前年度増減)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)	0 (-1)	5 (+5)	2 (+1)	12 (+1)	7 (+1)	1 (-3)	27 (+4)

※昼間開催のみの日数

表 1 3 曜日別開催場数

		平均	月	火	水	木	金	土	日
平成24年度	昼開催	2.4	2.7	2.6	2.6	2.6	1.8	1.9	2.9
	ナイトー	1.1	1.1	0.9	1.1	1.1	0.9	1.2	1.4
平成29年度	昼開催	2.2	2.0	2.4	2.5	2.5	1.6	1.9	2.6
	ナイトー	1.3	1.4	1.3	1.5	1.2	1.1	1.3	1.6
令和3年度	昼開催	1.9	2.0	2.9	2.3	2.2	1.4	0.7	2.1
	ナイトー	1.6	1.6	1.4	1.5	1.2	1.3	1.9	2.1
令和4年度	昼開催	1.9	1.9	3.0	2.2	2.3	1.5	0.6	2.0
	ナイトー	1.7	1.7	1.6	1.6	1.5	1.4	1.9	2.2
令和5年度	昼開催	1.8	1.8	3.0	2.1	2.2	1.4	0.4	1.8
	ナイトー	1.8	1.9	1.5	1.6	1.4	1.4	2.2	2.5

注：平成24年度は福山を除く。

- このような中、協会は「競馬開催日程及び番組編成の調整方針」（令和5年3月運営委員会議決）を定め、開催日程に関する調整は、従来の「各主催者の経営の健全化を確保しつつ、地方競馬全体の持続的な発展を図ることを基本とした調整」を踏襲したうえで、以下の方針をもって調整を行った。

- ▶ 競走体系を整備して魅力ある競馬を実現するため、地方競馬全体としての開催日程の効率化と開催日数の適正化を図る。
- ▶ 1日当たり4場を超える重複開催を可能な限り回避し、JRA ネット投票の発売場数を視野に入れた日毎の開催場数の適正化を図る。
- ▶ 開催形態の偏重と発走時刻の重複を回避することにより、お客様の利便性向上及び発売機会の拡大を図る。

② 全国共通基幹システムの安定的な運用

- これまでの競馬活性化計画の取組において、競馬の開催運営等を効率化するために構築した以下システムを、主催者が共同で運用する体制が整備された（表14）。これらのシステムは、JRA との連携を含め、勝馬投票券の相互発売や競走関連業務の基盤となっており、売上の向上や収益の改善に寄与している。

表14 全国共通基幹システム

システム名	システム概要
統合型競馬情報システム	競馬番組等の関連情報を管理する
地方競馬共同トータリゼータシステム	勝馬投票券の発売、払戻等を行う
開催情報配信システム	統合型競馬情報システム及び地方競馬共同トータリゼータシステムから情報サイトやマスコミにデータを配信する
地方競馬映像配信システム	インターネット回線を介してライブ映像等を配信する
地方競馬統合ネットワークシステム	投票、映像、開催情報等のデータを送受信する
オッズ等表示システム	勝馬投票券発売施設におけるオッズ及びライブ映像の表示を管理する

- これらのシステムのうち、各主催者と協会は、令和5年度に、地方競馬共同トータリゼータシステムの更新に2か年の計画で着手した。発券端末機とのインターフェースが刷新されることによって、同時併売可能な場数が増加することとなる。
- また、並行して令和6年度の事業に予定される地方競馬統合ネットワークシステムの更新については、映像系機器の一部を延伸利用して全体費用の圧縮を図るなど、より効率的で持続可能なシステムとなるよう主催者間で合意形成を図った。

表 1 5 在宅投票別売上額及びシェア

(単位：百万円)

	総売上	在宅投票(上段；売上、下段；シェア)				
		在宅投票計	JRA ネット投票	SPAT4	楽天	オッズパーク
平成 24 年度	332,606	133,677 40.2%	9,029 2.7%	70,499 21.2%	30,261 9.1%	23,888 7.2%
平成 29 年度	552,539	379,370 68.7%	80,490 14.6%	171,665 31.1%	84,801 15.3%	42,415 7.7%
令和 3 年度	993,346	908,919 91.5%	155,351 15.6%	445,300 44.8%	188,123 18.9%	120,145 12.1%
令和 4 年度	1,070,360	962,083 89.9%	158,579 14.8%	482,710 45.1%	190,377 17.8%	130,417 12.2%
令和 5 年度	1,088,865	980,049 90.0%	163,177 15.0%	501,606 46.1%	181,912 16.7%	133,353 12.2%

IV 地方競馬における経営基盤強化の進捗状況

第四期競馬活性化計画においては、地方競馬の活性化に資する方策を各主催者と協会が連携して取り組むことで売得金を向上させ、事業収支の改善を図るとともに、不測の事態等にも備えて経営基盤の強化を図るものとしており、全ての主催者が競馬活性化計画期間を通じて継続的に分配・繰出又は累積債務の返済を行い、令和 9 年度に地方競馬全体のそれらの合計額を売得金総額の 1.6% 以上とすることを目標としている。

また、経営基盤の強化の程度を示す指標として、令和 3 年度の事業収支状況等を基に、計画目標年度となる令和 9 年度に次の指標を達成することを掲げている。

- ① 売得金（場間場外及び電話・インターネット投票も含めた全体の売上）を対前年度比平均 2.8%以上向上させ、収益額を 40%以上増加
- ② 施設整備を計画的に実施し、耐用年数超過割合を 40%以下に低減
- ③ 不測の事態等に備え、競馬を再開するまでに必要な経費として活用可能な基金、繰越金等（●※か月分の競馬事業支出の固定経費相当額以上）を確保 ※主催者により目標は異なる

1 売得金、地方公共団体への収益金及び収益額の状況

- ・令和 5 年度の売得金は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが五類感染症に移行され、経済社会活動の正常化が進む中、1 兆 888 億円（対前年度比 101.7%）となり、令和 4 年度に続き過去最高記録を更新した(表 1 6)。

表 1 6 地方競馬における売得金の推移

※対前年度比平均は、対令和 3 年度比

年 度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5
売得金 (億円)	4,870	5,525	6,034	7,010	9,123	9,933	10,704	10,889
(対前年度比(%))	(113.0)	(113.5)	(109.2)	(116.2)	(130.1)	(108.9)	(107.8)	(101.7)
(対前年度比平均(%))	-	-	-	-	-	-	(107.8)	(104.7)

- ・また、令和5年度の地方公共団体への分配金については、令和4年度に続いて累積赤字を抱える主催者を除いて、各主催者が繰り出しを行い、その割合は令和9年度の目標を上回る2.1%となった(表17)。なお、累積債務を有する主催者はその返済を実施した。

表17 構成団体へ収益金を分配した主催者数と分配金合計額の推移

年 度	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5
主催者数	5	4	6	6	7	8	12	12
分配金合計(百万円)	1,875	2,030	3,359	5,632	13,630	15,826	20,215	21,544
売得金に占める割合	0.4%	0.4%	0.6%	0.8%	1.5%	1.7%	2.0%	2.1%

- ・一方、令和5年度の収益額は、主催者によっては、ようやく取り組めるようになってきた賞金・諸手当、施設整備費や、経営基盤の強化に向け不測の事態に備えた基金、繰越金等の積立等の支出が増加したことなどが影響し、令和3年度の収益額(競馬事業収支に施設関係基金からの繰入金収入を加え施設関係基金等への積立金支出を差し引いたもの)を下回る状況が見られ、対令和3年度比21.6%の減となった(表18)。

表18 収益額及び不測の事態に備えた基金、繰越金等の推移

(単位：百万円)

年 度	令和 3	令和 4	令和 5
競馬事業収入(a)	1,038,684	1,124,549	1,142,924
施設整備基金繰入(b)	23,041	9,865	11,551
収入計(c=a+b)	1,061,725	1,134,414	1,154,476
競馬事業支出(d)	993,596	1,069,053	1,095,828
うち施設整備・改修	24,215	21,650	24,704
施設整備基金積立(e)	34,362	33,868	32,176
支出計(f=d+e)	1,027,957	1,102,922	1,128,004
収益額(c-f)	33,768	31,492	26,471
(改善度%)	(-)	(▲6.7)	(▲21.6)
不測の事態に備えた基金、 繰越金等	58,831	69,072	80,052

※改善度は、対令和3年度比

2 施設等の耐用年数超過割合の状況

- ・令和5年度は、一部の主催者は老朽化した施設の改修を行ったが施設改修に向けた計画の策定や検討まで進捗したものの、改修工事にまで至らなかった主催者も見られた。令和4年の競馬法改正により施設改修の補助原資が確保されたことを踏まえて、引き続き、老朽化した施設の整備を計画的に進めていくこととしている(表19)。

表 1 9 施設等の耐用年数超過施設数の推移

年 度	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7	令和 8	令和 9
総施設数(a)	998	1,012	1,015	1,001	1,005	1,010	1,032
耐用年数超過施設数(b)	768	772	771	750	748	663	496
(割合) (c)=(b)/(a)	77.0%	76.3%	76.0%	74.9%	74.4%	65.6%	48.1%

※令和 6 年度以降は予定

3 不測の事態等に備えた基金、繰越金等確保の状況

- ・不測の事態等に備えた基金、繰越金等確保については、既に第四期競馬活性化計画上の目標額を確保している主催者と引き続き確保に向けて取組を続けている主催者に分かれている。

V まとめ

第四期活性化計画の初年度である令和 5 年度の進捗状況について、目標達成のために必要な具体的な取組の項目ごとに確認した。競走の魅力を高めるための取組として、新たなダート三冠の創設をはじめ、DG 競走及び主要重賞競走の賞金増額や奨励金・褒賞金の付与による出走奨励策等のほか、DG 競走の国際化に向けた取組を進めた。また、強い馬づくり等により地方競馬の魅力向上させ、地方競馬を活性化させるための取組として、①有力な馬の確保、②賞典奨励費の増額、厩舎整備、社会保障の充実、公正確保対策等による担い手の確保、③JRA や各主催者が連携した共同広報、来場促進対策等による地方競馬の魅力の伝達、④ナイトー競走の充実や基幹共通システムの運用などによるお客様の利便性向上等の取組を進めた結果、在厩馬や厩舎関係者の増加など、地方競馬全体で一定の効果は出ていると考えられる。

地方競馬における経営基盤強化について、令和 5 年度の売得金は対前年比 101.7%増の 1 兆 888 億円を記録し、全ての主催者が収益金を地方自治体に分配（累積債務を有する主催者にあってはその返済）するなど一定の進捗は見られている。一方、耐用年数を超過した施設の整備については、主催者によって差はみられるものの、鋭意、施設改修に向けた計画の策定や検討を進めているところである。

令和 5 年度までの取組の進捗状況を踏まえ、令和 6 年度の協会の事業計画においても、第四期競馬活性化計画に基づく主催者の施設整備の着実な推進、新しいダート競走体系の周知と出走奨励策等の充実、共同トータリゼータシステムの構築と移行、人材確保・育成策の強化等に重点的に取り組むこととしており、引き続き、第四期競馬活性化計画の目標の達成に向けて主催者と協会が一体となって取組を進めることとしている。

第四期競馬活性化計画に基づく実施事業一覧

別紙 1

◆第4期（令和5年度）

年度	事業名	事業実施主体	補助率等	確定事業費 (円)	補助金額 (千円)
(1)共通インフラ					
R5	第3期地方競馬共同トータルリザーバシステムの構築	全主催者	4/5	3,308,046,950	2,646,435
(2)JRA連携広報					
R5	JRAネット投票の発売等を促進するための共同広報	全主協（帯広市を除く全主催者）	50.0%～95.0%	1,010,455,162	544,586
R5	ダートグレード競走振興広報	全主協（全主催者）	2/3	174,601,900	116,384
R5	地方競馬施設におけるJRAの勝馬投票券発売の広報	全主催者	52.3%～97.3%	268,307,278	163,676
R5	年末年始広報等競馬振興事業	全主協（全主催者）	95.0%	205,100,000	194,800
(3)強い馬づくり計画に基づく事業					
①2歳馬を中心とした優良馬導入促進のために特に必要とされる厩舎等施設の整備					
R5	厩舎整備、厩務員住宅整備、調教関係者住宅整備	石川県、愛知、岐阜、兵庫、佐賀	1/2(上限有)	1,213,169,019	602,882
②競走馬の能力の向上のために特に必要な調教走路等施設の整備					
R5	走路整備	埼玉（野田トレセン）、千葉、特別区、佐賀	1/2	498,914,453	239,956
R5	馬道ウレタン舗装整備	特別区	1/2	134,000,000	67,000
R5	曳運動場路盤整備	特別区	1/2	90,000,000	45,000
R5	園田競馬場追い馬場整備	兵庫	1/2	343,137,300	168,302
R5	高知競馬場トレッドミル舎防音整備	高知	1/2	42,592,000	21,296
(4)主催者連携による来場促進事業					
R5	全国的な連携による来場促進	全主協（全主催者）	定額	52,000,000	52,000
(5)その他					
①複数事業主体共同事業					
R5	競走振興（褒賞金、奨励金、シリーズ競走等支援）	全主催者（帯広市を除く）	定額	183,421,680	182,272
②単独主催者事業					
R5	名古屋競馬場1400スタート地点整備	愛知	1/2	44,000,000	22,000
第4期			計	7,567,745,742	5,066,589

(参考)

◆第3期(平成30～令和4年度)

年度	事業名	事業実施主体	補助率等	確定事業費 (円)	補助金額 (千円)
(1)共通インフラ				5,869,977,891	4,682,758
R1	第2期統合型競馬情報システム構築(補助付きリース)	(公財)リース協会(全主催者)	4/5	2,203,795,000	1,763,036
R1～R2	地方競馬オッズ等表示システム構築(補助付きリース)	(公財)リース協会(全主催者)	4/5	2,783,686,548	2,226,919
R1	第2期開催情報配信システム構築(補助付きリース)	(公財)リース協会(全主催者)	4/5	542,419,900	433,935
R1～R2	地方競馬オッズ等表示システム構築附帯セット トップボックス整備(補助付きリース)	(公財)リース協会(北海道、石川県、金沢市、高知)	4/5	43,967,500	21,983
R4	J-Nコンバータ更新	全主催者	4/5	296,108,943	236,885
(2)JRA連携広報				7,261,940,647	5,493,535
H30～R4	JRAネット投票の発売等を促進するための共同広報	全主協(帯広市を除く全主催者)	50.0%～95.0%	4,972,250,270	3,601,262
H30～R4	地方競馬施設におけるJRAの勝馬投票券発売の広報	全主催者 (H30のみ佐賀除く)	52.3%～97.3%	1,301,181,565	953,422
H30～R4	年末年始広報等競馬振興事業	全主協(全主催者)	95.0%	988,508,812	938,851
(3)強い馬づくり計画に基づく事業				12,114,606,092	5,962,552
①2歳馬を中心とした優良馬導入促進のために特に必要とされる厩舎等施設の整備					
右記	厩舎、厩務員住宅等整備	R4北海道、H30～R3帯広市、R3～R4岩手、R3～R4千葉、H30特別区、H30～R1神奈川、R3～R4石川県、R3～R4兵庫、H30～R2高知、R3～R4佐賀	1/2	6,814,878,737	3,335,495
②競走馬の能力の向上のために特に必要な調教走路等施設の整備					
右記	走路等の整備	R2帯広市、R1,R3岩手、R1,R4千葉、R1,R2神奈川、H30～R2,R4石川県、R2岐阜、H30,R2愛知、R1～R4兵庫、R1佐賀	1/2	5,027,768,355	2,510,125
R5	トレッドミル等の整備	R1特別区、R3,R4高知	1/2	271,959,000	116,932
(4)主催者連携による来場促進事業				249,390,788	91,032
H30～R1	全国的な連携による来場促進	全主協(全主催者)	定額	159,324,988	46,000
右記	バックヤードツアー	R2帯広市、R4岩手	1/2	90,065,800	45,032
(5)その他				4,304,545,667	1,610,152
①複数事業主体共同事業					
R3～R4	競走振興(褒賞金、奨励金、シリーズ競走等支援)	全主催者(帯広市を除く)	定額	137,754,967	134,614
②単独主催者事業					
右記	走路等照明	H30,R4岩手、R4埼玉、R3,R4特別区、R4石川県	1/3	3,613,050,700	1,278,418
R2	新自動音声案内システム構築	帯広市、石川県、岐阜、愛知、高知	1/2	75,240,000	37,620
R3	AI技術を活用した映像制御システム構築	愛知	1/3	478,500,000	159,500
第3期			計	29,800,461,085	17,840,029

(参考)

◆第2期（平成25～29年度）

年度	事業名	事業実施主体	補助率等	確定事業費 (円)	補助金額 (千円)
(1)共通インフラ				7,710,653,878	6,166,734
H25	払戻率弾力化対応システムの整備	全主催者	4/5	158,439,382	126,250
H25	地方競馬映像配信システムの構築	全主催者	4/5	134,781,518	107,691
H25	統合型競馬情報システム（IRIS）の整備（補助付きリース）	（公財）リース協会（全主催者）	4/5	528,802,050	423,041
H29	第2期統合NWシステム構築	（公財）リース協会（全主催者）	4/5	1,200,322,800	960,258
H28～H29	第2期共同TISの整備	全主催者	4/5	5,688,308,128	4,549,494
(2)JRA連携広報				5,698,599,718	5,453,768
H25～H29	JRAネット投票の発売等を促進するための共同広報	全主協（帯広市を除く全主催者）	2%～95.0%	4,377,287,134	4,185,786
H25～H29	地方競馬施設におけるJRAの勝馬投票券発売の広報	金沢市、佐賀県を除く全主催者	97.3%	1,157,310,624	1,112,227
H29	年末年始広報等競馬振興事業	全主協（全主催者）	95.0%	164,001,960	155,755
(5)その他				1,748,377,260	597,811
①複数事業主体共同事業					
H25～H26	多目的情報提供システムの整備	（公財）リース協会	1/2	159,986,700	68,348
②単独主催者事業					
右記	照明装置	26船橋、29佐賀	H25～ H29:1/3	1,378,006,560	459,335
右記	大型映像装置の整備	28笠松	H25～ H29:1/3	210,384,000	70,128
第2期			計	15,157,630,856	12,218,313

(参考) -----

◆第1期（平成20～24年度）

年度	事業名	事業実施主体	補助率等	確定事業費 (円)	補助金額 (千円)
(1)共通インフラ				7,498,211,769	5,996,912
H22～H24	第1期共同TZSの整備	全主催者	4/5	6,311,511,049	5,047,561
H24	連携協調策に伴う地方競馬共同TZSとJRAシステムとの接続	全主催者	4/5	1,186,700,720	949,351
(2)JRA連携広報				0	0
実績なし					
(5)その他				9,171,520,655	5,113,107
①複数事業主体共同事業					
H20～H21	共同利用調教坂路施設等整備	㈱東京都競馬	1/2	1,240,000,000	620,000
H24	多目的情報提供システムの整備	北海道、石川県、愛知県、兵庫県、高知県、(公財)リース協会	1/2	448,754,150	220,552
H24	南関東4競馬場のデータ放送システムの整備	南関東4主催者	1/2	681,249,452	340,624
②主催者間連携事業					
H20～H21	互発売促進（相互発売のためのナイター発売照明装置の整備）	埼玉県、石川県、愛知県、佐賀県、熊本県	1/2	116,371,033	36,644
H21～H23	共同広報（福山・高知）	福山市・高知県	1/2	266,774,411	132,848
③特定活性化事業					
H23～H24	共同TZS整備促進（場間場外接続利用経費補助）	全主催者	定額	149,384,654	149,362
H23～H24	共同TZS整備促進（共同TZS移行円滑化支援）	全主催者	定額	340,136,000	340,136
H23～H24	共同TZSに係るインフラ整備（附帯事業）	全主催者	1/2	1,779,644,236	848,105
H23	共同TZSに係るインフラ整備（附帯事業、補助付きリース）	(公財)リース協会（帯広市、岐阜県、愛知県）	1/3	239,675,100	79,891
H22～H24	交流競走促進関連（交流促進/季節的流動化/福山・高知/佐賀・荒尾）	帯広市除く全主催者	定額	423,264,567	246,565
H22	相互発売促進（3場発売システム整備、冬季休催場発売促進）	北海道、岩手県、石川県、岐阜県、愛知県	定額	88,279,505	88,226
H23～H24	共同広報（東海・北陸）	石川県、金沢市、岐阜県、愛知県	定額	217,738,863	191,000
H22～H24	シリーズ競走等の馬柱掲出事業	全主催者（全主催者）	定額	458,076,114	458,071
④単独主催者事業					
右記	照明装置	20門別、21高知、24園田	H20～H24:1/2	2,015,102,570	1,007,548
右記	大型映像装置の整備	20～21川崎	H20～H24:1/2	707,070,000	353,535
第1期			計	16,669,732,424	11,110,019

◆第1期～第3期合計（平成20～令和4年度）

(1)共通インフラ				21,078,843,538	16,846,404
(2)JRA連携広報				12,960,540,365	10,947,303
(3)強い馬づくり計画に基づく事業				12,114,606,092	5,962,552
(4)主催者連携による来場促進事業				249,390,788	91,032
(5)その他				15,224,443,582	7,321,070
第1期～第3期			計	61,627,824,365	41,168,361

各主催者が行う奨励金、褒賞金の付与による出走奨励

ダートグレード競走出走奨励金（地方競馬所属馬）	岩手	前年のサラブレッドランキング（ダート）におけるレーティングが 100 以上（南部杯は 104 以上、牝馬 100 以上）の馬、または本年の一定期間におけるレーティング暫定値（JRA 重賞・オープン、DG 競走）が 95 以上*（*マーキュリーカップは 95 以上、クラスタースタールカップは 98 以上、南部杯は 107 以上（牝馬は 103 以上））の馬に 100 万円を支給する。（馬主）
地方競馬所属馬ダートグレード競走特別報償金	浦和	ダートのレーティング値 100 以上の地方所属馬がダートグレード競走出走した場合、馬主に 20 万円、調教師に 5 万円を支給する。
Jpn サラブレッドランキング馬出走奨励金（地方所属馬）	船橋	前年のサラブレッドランキング（ダート）におけるレーティングが 100 以上の馬、または本年の一定期間におけるレーティング暫定値（JRA 重賞・オープン、DG 競走）が 100（牝馬限定競走は 96）以上の馬（※具体的な内容は別表参照）
ダートグレード競走レーティング奨励金	佐賀	前年のサラブレッドランキング（ダート）におけるレーティングが 100 以上の馬、または本年の一定期間におけるレーティング暫定値（JRA 重賞・オープン、DG 競走）が 95 以上の馬に 20 万円を支給する。（馬主・調教師）

三冠の前哨戦の勝馬へ奨励金などの支給、付加賞金の支給

ダートグレード競走付加賞金	大井	大井競馬場で実施される一部の DG 競走出走した大井在厩馬に対し、1 競走につき 50 万円支給する。（東京スプリント、帝王賞、ジャパンダートダービー、東京盃、レディスプレリュード、JBCクラシック、JBCスプリント、JBCレディスクラシック、東京大賞典、雲取賞、京浜盃）
---------------	----	--

前哨戦の勝馬があつまり対戦する優先出走馬への奨励金の増額

特別奨励金（岩手所属馬）	岩手	岩手所属馬 35 万円、トライアル 1 着馬 100 万円、トライアル競走出走馬 10 万円
Jpn I トライアル競走勝馬出走奨励金（南関東地方競馬所属馬）	船橋	トライアル競走 1 着馬 50 万円、トライアル競走 2 着馬 20 万円
Jpn I 指定競走勝馬出走奨励金（南関東所属馬）	大井	トライアル 1 着馬 200 万円、トライアル 2 着馬 100 万円
DG 競走優先出走馬特別出走奨励金（JRA 所属馬除く）	川崎	トライアル 1 着馬 100 万円、トライアル 2 着馬 50 万円（全日本 2 歳優駿の場合 200 万円、100 万円）

ダートグレード競走出走奨励金（地方所属馬）	金沢	トライアル1着馬 13万円、トライアル競走優先出走奨励金（愛知） 15万円 名古屋グランプリ 20万円、優先出走馬出走奨励金（高知） 100万円
優先出走馬出走奨励金	高知	100万円（優先出走馬のみ）
ダートグレード競走優先出走奨励金（佐賀所属馬のみ）	佐賀	馬主 トライアル1着馬 30万円、トライアル2着馬 20万円 調教師 トライアル1着馬 20万円、トライアル2着馬 10万円

DG 競走優勝馬出走奨励金新設

特別参加報償金	兵庫	他地区所属馬の G/Jpn 競走 1 着実績馬 300 万円 他地区所属馬の G/Jpn 競走 2～3 着実績馬 100 万円（G I 及び Jpn I については 5 着まで対象）
ダートグレード競走優勝馬出走奨励金	高知	過去約 1 年間で DG1 着馬 100 万円

※ 別表

馬主

レーティング	Jpn I	Jpn II	Jpn III
100～104	80 万円	80 万円	80 万円
105～109	120 万円	120 万円	80 万円
110～114	160 万円	160 万円	80 万円
115 以上	240 万円	160 万円	80 万円

調教師

レーティング	Jpn I	Jpn II	Jpn III
100～104	20 万円	20 万円	20 万円
105～109	30 万円	30 万円	20 万円
110～114	40 万円	40 万円	20 万円
115 以上	60 万円	40 万円	20 万円